

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、国の家賃支援給付金の給付を受けた  
中小企業等の土地・建物（事業用）の

# 1月～3月の賃料を補助します



◆申請期間 令和3年2月15日～3月19日

## 1 補助対象者

以下のすべてに該当する**資本金10億円未満の中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主**（医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人も幅広く対象。）

- ・令和2年1月1日※1から申請日まで継続して市内に本店（個人については住所）がある  
（※1 令和2年1月2日から同年3月31までに創業した方も特例として補助対象になります）
- ・市内で事業の用に供する土地または建物を有償で賃借している
- ・申請日以降も継続して市内で事業活動を行う意思がある
- ・国の家賃支援給付金の給付を受けている
- ・令和2年12月から令和3年2月までの任意の1か月の売上高が、対前年同月比※2 30%以上減少している

（※2 令和元年12月以降令和2年3月31までに創業した方で、前年同月の売上高と比較できない場合は、特例として創業月から令和2年11月までの任意の連続する2か月の月平均売上高と比較することができます。）

【原則】(例) 令和3年1月の売上を申請にもちいる場合、令和2年1月売上と比較

売上(万円)	令和2年				.....	令和3年				
	1月	2月	3月	4月		11月	12月	1月	2月	3月
	65	70	55	50	.....	55	45	40	50	—

【創業特例】(例) 令和2年2月に創業し、令和3年1月の売上を申請にもちいる場合、  
創業月～令和2年11月までの任意の連続する2か月の月平均売上と比較

売上(万円)	令和2年				.....	令和3年				
	1月	2月	3月	4月		11月	12月	1月	2月	3月
	—	45	68	60	.....	45	40	35	40	—

令和2年3月・4月を任意の2か月とすると、 $(68万 + 60万) \div 2 = \mathbf{64万}$  (月平均売上)

## 2 補助対象者とならない場合

- ・賃貸人との関係が配偶者、一親等内の親族、法人の代表者、親会社・子会社などである
- ・賃借人が借りている土地・建物をすべて第三者に転貸（又貸し）している
- ・市税を滞納している
- ・宗教上の組織・団体、政治団体である
- ・暴力団である、又は暴力団に関係している
- ・風営法に規定する性風俗関連特殊営業または当該営業にかかる接客業務受託営業を行っている

## 3 補助内容

事業の用に供する土地・建物の賃料等（共益費・管理費含む）のうち、  
**令和3年1月～3月分の賃料等の2/3の額**（千円未満切り捨て）で**上限30万円**

- ・支払い済みの賃料等に限る
- ・事業用の部分に限る
- ・1事業者につき申請は1回まで

## 4 提出書類

### ① 補助金交付申請書兼実績報告書兼請求書（様式第1）

### ② 誓約書（様式第2）

### ③ 賃貸借契約書等の写し

（賃貸借人名、物件所在地、契約期間、月額賃料、支払期日の記載）

※ 契約更新がされておらず、賃料や賃貸借人名、契約期間等が実際と異なる場合は、別途、

⑨ 賃貸借契約等証明書の提出が必要です。

賃貸借契約書の例

建物賃貸借契約書		契約締結日	年	月	日
賃貸人 と賃借人 および乙の連帯保証人 とは、次のとおり契約を締結します。	(以下「甲」という) (以下「乙」という) (以下「丙」という)	賃貸人 (甲)	住所 (所在地)	氏名 (名称)	印
		賃借人 (乙)	住所 (所在地)	氏名 (名称)	印
		連帯保証人 (丙)	住所 (所在地)	氏名 (名称)	印
		仲介人	住所 (所在地)	氏名 (名称)	印
		宅地建物 取引責任者	登録番号	氏名 (名称)	印
1 所在	① 居室 ② 共同住宅 ③ その他 ( )				
2 賃貸借期間	年 月 日から 年 月 日まで 年間				
3 賃料等	1か月金 円也、共益費 1か月 円也				
4 支払い方法	毎月 日までに翌月分を、中に ① 持参 ② 振込 普通・当座番号				
5 使用目的	① 居住用 (同居人 人)、② 事務所用 ( ) ③ その他 ( )				
6 敷金	金 円也 (賃料 か月分)				

該当する記載事項がわかるように  
蛍光ペンなどで印をつける

### ④ 賃料等を支払ったことが確認できる領収書等（領収日、賃貸借人名、金額等の記載）

※ 領収書がない場合は、通帳等の支払いが確認できる書類の写し

賃貸人（かしぬし）が発行した領収書の例

領収書	No. 000018
	2020年5月15日
田中 花子様	
¥ 250,000	
但し、消費税などの支払として 2020年5月15日正に領収いたしました	〒107-0000 東京都港区〇〇〇〇 〇〇管理会社 印

該当する支払いが  
わかるように印をつける

通帳の表紙

普通預金通帳
4560479 株式会社〇〇〇〇様
ABC銀行

通帳の記帳面

年月日	適用	お支払い	お預り	差引残高
1 19-04-01	振替			*12,391,212
2 19-04-05	振込	*100,000		*12,291,212
3 19-04-07	現金	*78,000		*12,213,212
4 19-04-10		*99,762		*12,113,450
5 19-04-18	振替	*20,000		*12,093,450
6 19-04-20	振込	100,000		*11,993,450
7 19-04-21		200,000		*11,793,450
8 19-04-27	振込	101,130 円	〇〇	*11,692,320
9 19-05-01				11,692,320

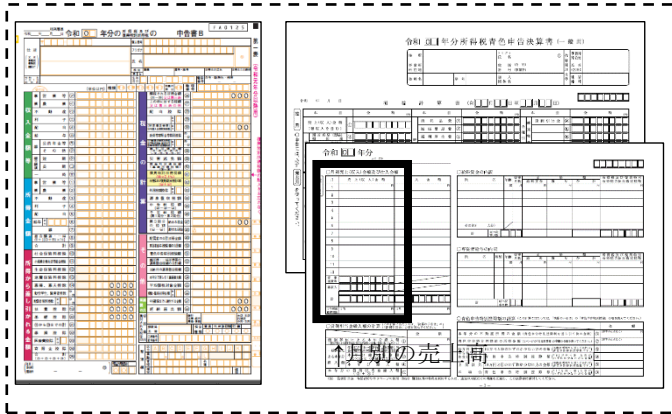
該当する箇所がわかるように印をつける

⑤ 令和2年12月～令和3年2月の任意の1か月の売上が確認できる書類の写し  
 ・試算表または帳簿（経理ソフト等の売上一覧、エクセルで作成した売上一覧、手書きの売上帳など）

⑥ 前年同月の売上が確認できる書類の写し

- ・法人：法人事業概況説明書（1枚目と2枚目）または試算表
- ・個人：確定申告書（第一表、青色申告決算書）※確定申告前の場合は、試算表または帳簿  
 ※白色申告の場合、帳簿など月の売上の内訳がわかる書類

確定申告書（第一表、青色申告決算書）



売上一覧

	A	B	C	D	E	F
1					売上高	
2		曜日			客数	全体
3	2016/3/1	火	14	70,560		
4	2016/3/2	水	13	92,300		
5	2016/3/3	木	16	110,720		
6	2016/3/4	金	10	55,600		
7	2016/3/5	土	13	70,200		
8	2016/3/6	日	14	110,740		
9	2016/3/7	月				
10	2016/3/8	火				
11	2016/3/9	水				
12	2016/3/10	木				
13	2016/3/11	金				
14	2016/3/12	土				
15	2016/3/13	日				
16	2016/3/14	月				
17	2016/3/15	火				
18	2016/3/16	水				

得意先元帳

得意先元帳  
 得意先元帳  
 平成〇〇年〇〇月〇〇日 から  
 平成〇〇年〇〇月〇〇日 まで

得意先	得意先名	数量	単価	売上	入金	残債残高
得意先1		5	1,200	195,000		195,000
得意先2		5	24,000	120,000		120,000
得意先3					20,000	210,000
得意先4					20,000	180,000
得意先5		30	3,000	180,000		290,000
合計				140,000	60,000	290,000

⑦ 国の家賃支援給付金に係る「家賃支援給付金の振込のお知らせ」の写し（両面）



⑧ 補助金の振込先の口座が確認できる通帳等の写し

⑨ 賃貸借契約等証明書（様式第3） ※契約書等と現在の契約内容が異なる場合

⑩ 事業割合計算書 ※賃貸借物件が住居兼用の場合

⑪ 補助金の交付決定通知書などの写し ※他に補助金等を受けている場合

⑫ 登記事項証明書の写し（法人）、開業届の写し（個人） ※創業者の場合

該当する  
 場合のみ  
 必要です

## 5 申請方法

令和3年2月15日（月）から3月19日（金）までに郵送にて申請してください。 ※消印有効  
【申請先】

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地 豊橋市事業継続応援賃料補助金事務局

### その他詳細・申請書ダウンロード

ホームページをご覧ください。

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/item/80743.htm#itemid80743>



### お問い合わせ先

豊橋市事業継続応援賃料補助金事務局

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地  
(東121会議室)

TEL 0532-21-5717

(午前9時～午後5時 ※土・日・祝除く)

## お知らせ

**本補助金の支給対象となった施設の水道料金のうち基本料金が免除されることがあります。**  
対象となる場合は、本補助金の交付決定・確定通知書に同封される免除申請書を提出してください。  
詳しくは、上下水道局営業課ホームページをご覧ください。

【お問い合わせ先】

上下水道局お客さま料金センター TEL 0532-51-2712



<提出書類チェック欄> 提出前にご確認をお願いします。

- ①補助金交付申請書兼実績報告書兼請求書（様式第1）
- ②誓約書（様式第2）
- ③賃貸借契約書等の写し
- ④賃料等を支払ったことが確認できる領収書等
- ⑤令和2年12月～令和3年2月の任意の1か月の売上高が確認できる書類の写し
- ⑥前年同月の売上高が確認できる書類の写し
- ⑦国の家賃支援給付金に係る「家賃支援給付金の振込のお知らせ」の写し（両面）
- ⑧補助金の振込先の口座が確認できる通帳等の写し
- ⑨賃貸借契約等証明書（様式第3） ※契約書等と現在の契約内容が異なる場合
- ⑩事業割合計算書 ※賃貸借物件が住居兼用の場合
- ⑪補助金の交付決定通知書などの写し ※他に補助金等を受けている場合
- ⑫登記事項証明書の写し（法人）、開業届の写し（個人） ※創業者の場合

該当する  
場合のみ  
必要です